事務事業評価シート

事業番号	事務事業名	所管部課
27	外国人英語指導事業（ALT事業）	教育指導課

事務事業の概要

事務事業の目的【1】

外国語指導助手（以下「ALT」という。）の指導により、英語活動・指導の充実及びわが国と外国の文化や伝統を尊重する心の育成、コミュニケーション能力の向上を図ることを目的とする。

根拠法令等【2】

☐ 法律
☐ 条例・規則等
☐ 政令・省令
☐ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要【3】

【事業内容】
小・中学校において、ALTによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。
【実施方法】
学校の規模に応じて当課にてALT派遣時数を設定し、業者と学校間にて日程調整の上、派遣を行っている。
活用方法については、各学校において決定している。主な内容は以下のとおり。
・学習指導要領に基づく年間指導計画、学習指導案、授業設計等に関する情報提供、企画提案とその指導実践
・教職員等と指導内容、方法についての事前打合せ
・児童のスピーチ技術、英語理解度を測る試験の採点、助言及び指導 等

＜都支出金＞東京都区市町村振興協会宝くじ交付金

事業開始時期【4】	不明	実施形態【5】	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助 ☑ その他 （ 派遣 ）

事業費データ

項目			令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）	令和6年度（予算額）	単位
事業費(A) 【6】			**24,448**	**28,234**	**26,741**	**31,150**	千円
内訳	主要な経費：	委託料	24,448	28,234	26,741	31,150	
内訳	その他：						
財源内訳	国庫支出金・都支出金		20,000	20,000	20,000	20,000	
財源内訳	地方債						
財源内訳	その他 （ ）						
財源内訳	一般財源		4,448	8,234	6,741	11,150	
所要人員(B) 【7】			0.11	0.11	0.11	0.11	人
人件費(C)=平均給与×(B)			804	789	789	789	千円
会計年度任用職員報酬等(C') 【8】							千円
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')			25,252	29,023	27,530	31,939	千円
単位当たりコスト 【9】							
(E)=(D)/ （ ALTが参画する授業時数 ）			6	6	5	—	千円

評価指標【10】

指標名	令和3年度（実績値）	令和4年度（実績値）	令和5年度（実績値）	令和6年度	単位
①ALTが参画する授業時数	4,551	4,828	5,042		時数
②全国学力・学習状況調査平均正答率	－	－	56		%

《指標の説明・数値変化の理由　など》【11】
①年度当初の予定時数であり、実績時数とは異なる場合がある。
②令和5年度のみ英語が調査対象となった。令和5年度の英語の平均正答率は、全国（公立）が45.6%、東京都（公立）が52%となっており、本市はいずれと比較しても高い平均正答率となっている。

事業環境等

市民・関連団体等の意見【12】（アンケート結果など）	令和5年度に学校に対して行ったALTの指導状況に関するアンケートでは、「明るい笑顔でリズム良く子どもたちとかかわって下さり、とても楽しく学習することができています。」「今後は放課後の活動なども少しお手伝いいただけるといいなと思っています。」などの声があった。	
他団体のサービス水準との比較【13】（平均値、本市の順位など）	☐ 上 ☑ 中 ☐ 下	26市全市でALTの活用を行っている。
代替・類似サービスの有無【14】	☐ 有 ☑ 無	

【一次評価】

検証項目【15】		判定	判定理由
A	事業の必要性	高い	英語指導の充実及び国際理解教育の推進の観点からも、必要な事業である。
	実施主体の妥当性	適切	義務教育において実施する内容のため、市が主体となって実施する必要がある。
B	事業（補助）の対象	適切	外国語活動及び外国語の授業が実施される学年を対象としており、適切である。
	事業（補助）の内容	適切	英語指導の充実及び国際理解教育の推進に資しており、適切である。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	普通	他自治体と比較して標準的なコストである。
	業務負担	普通	事務負担に比べ実施効果がある。

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目

一次評価【16】	評価の判断理由及び現状の課題など【17】
□拡充 ☑継続実施 □改善・見直 □抜本的見直し □廃止	英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る観点からも、本事業は必要な事業である。 本市では英語の学習者用デジタル教科書を導入しており、音声で発音の学習等を行うことはできる環境ではあるが、実際にALTとコミュニケーションを図り、他国の文化や活きた英語に触れることは重要であると判断する。また、各学校の英語年間授業時数等を鑑みても、適切な実施日数であるため、継続実施が妥当と判断する。

【二次評価】

検証項目		判定	判定理由
A	事業の必要性	普通	英語指導の充実及び国際理解教育の推進の観点から必要な事業である。
	実施主体の妥当性	適切	義務教育においては、市が主体となって実施する必要がある。
B	事業（補助）の対象	適切	児童・生徒を対象とする事業である。
	事業（補助）の内容	適切	外国語指導助手（ALT）の指導により、生きた英語を学ぶとともに国際理解が図れている。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	普通	他自治体と比較して標準的なコストである。
	業務負担	普通	通常業務の範囲内である。

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目

二次評価【16】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】
□拡充 ☑継続実施 □改善・見直 □抜本的見直し □廃止	本事業は、英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る観点から必要であり、義務教育課程において定着している。今後については、GIGAスクール構想によるICT環境の充実を踏まえ、デジタル技術を組み合わせた更なる指導の質の向上に努めるとともに、市民・関連団体等の意見にもあるような校外活動、クラブ活動等における児童との交流など、ALTの役割の多様化についても検討されたい。

【外部評価】

外部評価【16】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】
□拡充 □継続実施 □改善・見直 □抜本的見直し □廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価【16】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】
□拡充 □継続実施 □改善・見直 □抜本的見直し □廃止	

改善の方向性と今後のスケジュール【18】	